

# 情報通信事業

パートナー企業との共創による新規事業創出と、IoTビジネスプラットフォームを強化する商品開発により、持続的成長を実現します。

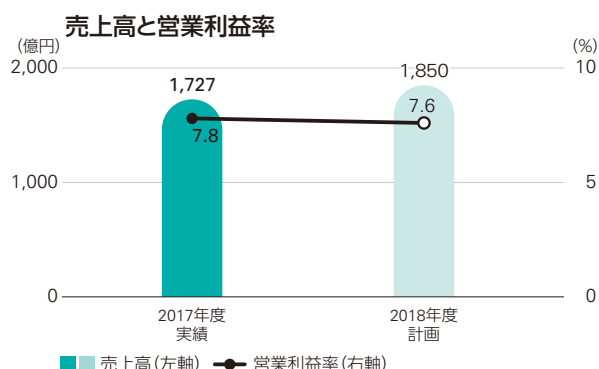
常務執行役員  
情報通信事業本部長  
坪井 正志



## 2017 年度の実績

売上高は、前期比47億円、2.6%減少の1,727億円となりました。一部官公庁向け案件が好調に推移したものの、前期から展開していた交通関連案件の展開が一巡したことや地方自治体向け防災案件の減少、さらにネットワーク関連案件ほかで翌期への期ずれが発生したことなどにより減収となりました。

営業利益は、売上減少の影響を機種構成の良化や費用削減などで補い、同9億円減少の135億円となりました。



## 2018年度の計画、今後の戦略

2018年度は売上高1,850億円、営業利益140億円を計画しています。一部官公庁向け案件の増加が見込めることに加え、道路関連などの社会インフラ系システムや金融システムの増加などを計画しています。また、将来の成長に向けた交通関連分野やIoTプラットフォームの共創ビジネスを強化するため、研究開発投資の増加を計画しています。

情報通信事業は、137年の顧客基盤におけるインストールベースをもとに、OKIの主力事業として安定的な収益とキャッシュフローを創出してきました。デジタル変革が加速する中、ネットワークにつながる機器は飛躍的に増大し、国内IoT市場の規模もさらなる拡大が見込まれます。そのため情報通信事業の事業領域も、共創の進展とともにさらに拡大していくと考えています。

2017年度に立ち上げを加速したパートナー企業との共創ビジネスは、現在49社との案件が進行中です。OKIが得意とするデータ処理×センシング×ネットワークの融合技術を活用した、IoTビジネスプラットフォームを強化する商品開発を加速しています。情報通信事業の最重点分野である交通向けソリューションにおいては、本庄工場にITSテストコースを

## TOPICS 1

### 次世代交通事業拠点「ITSテストコース」を開設

インフラ協調型ITS\*サービスの技術検証などを行う環境強化のため、本庄工場の敷地内に「ITSテストコース」を開設しました。ETC2.0車載器の登場により、渋滞回避や安全運転支援のためのサービスが既に開始されており、今後は街中での駐車場料金支払いや車両運行管理など多目的利用の推進、自動運転への取り組みの加速が予測されます。本テストコースを活用し、今後も次世代交通分野の発展に寄与していきます。

関連Webサイト <http://www.oki.com/jp/press/2017/11/z17050.html>

※ITS: Intelligent Transport Systems



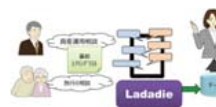
ITSテストコース開設記念式典テープカット

## IoTビジネスプラットフォーム

### データ処理・運用



ITSサービス  
LocoMobi®2.0



AI対話エンジン  
Ladadie™



EXaaS™マネージド  
セキュリティサービス



統合運営管理ソリューション  
Opt-AI



店舗業務改善支援ソリューション  
VisloT™

### ネットワーク



映像IoTゲートウェイ  
(AISION™)



920MHz帯マルチホップ無線  
省電力SmartHop®



無線加速度センサーシステム



### センシング・デバイス



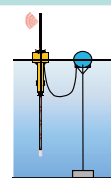
光ファイバーセンサー



AIアシスト端末



ネットワーク型  
超音波水位計



沿岸監視プライ



マルチビーム測深機  
CARPHIN V

開設したほか、ITSサービス「LocoMobi2.0」の販売を開始するなど、インフラ協調型ITS市場での優位性を築いていきます。OKIはこうした取り組みを通じて、物流など車両運行に関わるさまざまな課題の解決につなげていきます。

2020年から本格化が期待される超高速・超低遅延・多数同時接続が特長の次世代5Gネットワークにより、例えば自動運転や医療ロボットの遠隔操作などでの、リアルタイム制御の実現が見込まれます。こうした社会の実現には、増大するトラフィックへの対策として、OKIが貢献してきた既存ネットワークインフラの強化が必要となります。また、車を含むさまざまなIoT機器を接続するエッジネットワークが重要であり、ETC、「SmartHop」などOKIが得意とする分野での大き

なビジネスチャンスになると考えています。

さらに、新たな成長に向けての取り組みとして、海洋・音響技術を活用した分野での新規事業の創出を目指します。長年ディフェンス関連システム向けに培ってきた海洋・音響の技術を活用し、海洋資源開発、沿岸監視、施設監視などのソリューションを順次拡充し、より付加価値の高いソリューションの創出・提供を目指します。

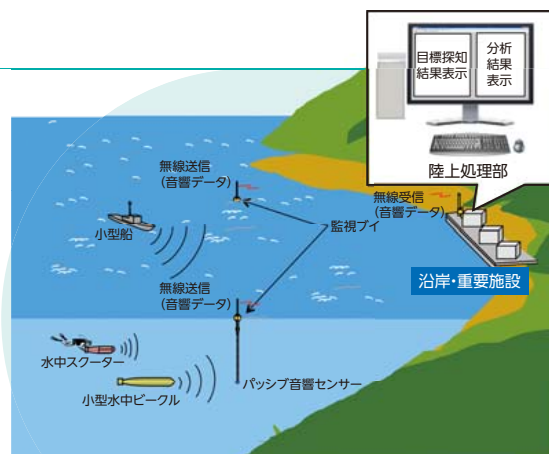
情報通信事業は、「IoTのOKI」として社会インフラを支えるソリューションを提供することで、社会の課題解決に貢献し、OKIグループの持続的成長を今後も支えていきます。

## TOPICS2

### 「水中音響沿岸監視システム」を開発し 評価キットを提供開始

音響センシング技術を用いて、沿岸の重要施設への水上・水中からの不審物や不審者の侵入などをリアルタイムで検知する「水中音響沿岸監視システム」を開発しました。重要施設での危機管理体制強化が進む中、陸上に比べ水中からの侵入については対策が遅れているのが現状です。発電所や空港など沿岸部の重要なプラントやインフラ施設への脅威を監視することで、水際で対策を講じることが可能となります。

関連Webサイト <http://www.oki.com/jp/press/2017/12/z17063.html>



「水中音響沿岸監視システム」運用イメージ

# メカトロシステム事業

市場環境の変化に対応するため事業戦略を一部見直し、海外事業ではATMのモジュール販売参入、国内事業ではサービス事業強化を進め、早期収益回復を目指します。

常務執行役員  
メカトロシステム事業本部長

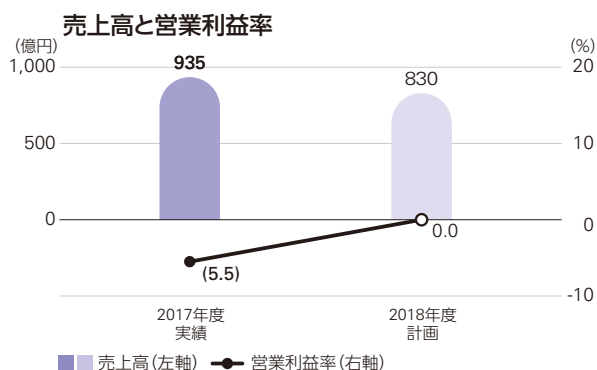
田村 賢一



## 2017年度の実績

売上高は、前期比74億円、7.3%減少の935億円となりました。ブラジル子会社の決算期間を統一したことによる増収効果があった一方で、海外市場におけるATM販売の不振の影響が大きく、減収となりました。海外向けATMの新商品「ATM-Recycler G8」の新興国での拡販を目指したものの市場投入が遅れ、競争の激化、低価格化、キャッシュレス化による市場停滞などの環境変化のスピードに対応することができませんでした。国内市場では、流通市場での中小規模店舗向けの現金処理機が堅調に推移しました。

営業損失は、物量減の影響があったものの、前期の貸倒引



当金計上による一過性の損失影響が解消されたことから、同67億円良化の51億円となりました。

## 2018年度の計画、今後の戦略

2018年度は売上高830億円、営業利益はブレイクイーブンを目指します。市場環境の変化に対応して、中期経営計画2019で掲げた戦略の一部を見直すとともに、抜本的な構造改革を行うことで早期収益回復を目指します。

まず、海外ATM事業については、市況を踏まえてその軸足を従来のATM完成品の直販から、パートナーへのコアモジュール販売、OEM供給に移していきます。それに伴い、営業体制や生産拠点の再編も進めていきます。国内事業では、キャッシュレス化の進展や決済サービスの多様化などの、市場環境の変化に対応するため、ハードウェア主体からリカーリングを含むサービス基盤の提供へ、ビジネスモデルを変革していきます。さらに、早期収益化の実現のために、国内人員の成長領域へのシフト、ブラジルを中心とした海外拠点での人的リソースの適正化、変動原価対策、投資時期と内容の見直しなどの短期施策を実行します。2018年度は止血の年と位置づけ、収益を創出できる事業体制の再構築に注力し、成長回帰への道筋を作ります。

## TOPICS

### お釣り紙幣を出金可能な電子マネーチャージ機を新発売

流通・小売業、飲食業の店舗向け電子マネーチャージ機「CZ-20シリーズ」を販売開始しました。釣り銭対応により、手元に高額紙幣しかないお客様でも気軽に1,000円からのチャージが可能となります。また、タッチパネルにより操作が簡単で、入金された紙幣を出金に利用できる紙幣還流型のため、お客様の利便性向上とレジ周り業務の効率化に貢献します。

関連Webサイト <http://www.oki.com/jp/press/2018/02/z17081.html>



CZ-20シリーズ



# プリンター事業

インダストリー・プリンティング市場へのシフトを引き続き着実にを行い、構造改革によって獲得した収益力のさらなる強化を図ります。

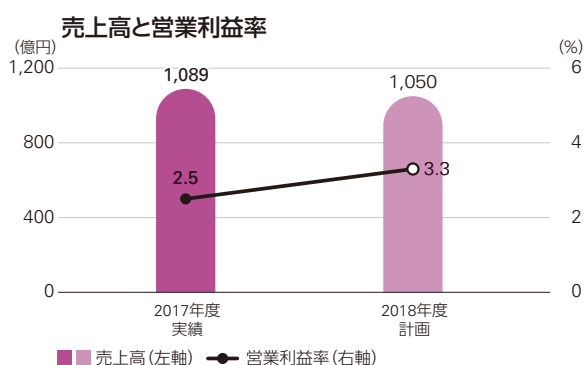
常務執行役員  
OKIデータ代表取締役社長  
**波多野 徹**



## 2017年度の実績

売上高は、前期比35億円、3.1%減少の1,089億円となりました。円安による増収効果があったものの、インダストリー・プリンティング市場へのシフトの過程において、オフィス・プリンティング市場向けの売上が減少したことから、減収となりました。

営業利益は、事業構造改革および円安の効果により同17億円増加の27億円となりました。構造改革については、欧州販売子会社の一部支店化や北米販売子会社の本社移転などの組織の見直し、効率化を行い、コスト削減を図りました。



## 2018年度の計画、今後の戦略

2018年度は売上高1,050億円、営業利益35億円を計画しています。ペーパーレス化による市場の縮小傾向が継続する中、2017年度から実施しているインダストリー・プリンティング市場へのシフトを引き続き実施し、売上高が1,000億円規模でも確実に利益を創出できる構造を完成させていきます。消耗品使用量の多いインダストリー・バーティカル市場では、実績のある医療や流通分野でさらなる新規案件獲得を目指し、消耗品販売で利益を拡大していきます。特機、大判プリンターについては、2018年度にラベルプリンターやチケットプリンターなどのLEDの強みを活かした個性的な新商品を投入し、機器本体の販売により収益を確保します。

また、インダストリー領域の拡大に併せて、グローバル販売体制の整備・強化を行います。これらの施策を実行することにより、オフィスからインダストリーへのシフト、リソース強化を加速し、2019年度に増収・増益を実現できる事業体制を整備します。

## TOPICS

### 米国大手ドラッグストアチェーンWalgreensにLEDプリンターを納入

米国内に約8,000店舗を展開する、大手ドラッグストアチェーンのWalgreensに、LEDプリンター「C931e」が採用されました。米国のドラッグストアの店舗では、フォトブックやグリーティングカードのオンデマンド印刷サービスを行っています。今回Walgreensには、OKIのLEDプリンターの特長である高精細な印刷品質と、厚紙への両面印刷が可能な媒体対応力が評価され、採用に至りました。2017年度に2,000台の設置が完了し、稼働を開始しています。今後も、LEDプリンターの特長が活かせるインダストリー・バーティカル市場での販売拡大に取り組みます。



C931e

# EMS事業

営業から設計・製造、評価までのワンストップ・サービスのさらなる強化で、2022年度売上高1,000億円の実現に向けて成長を加速します。

専務執行役員  
EMS事業本部長

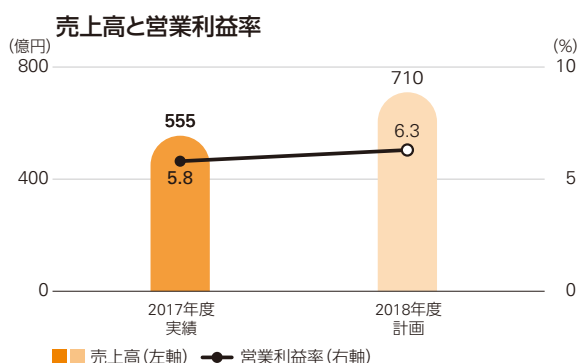
来住 晶介



## 2017年度の実績

売上高は、半導体関連機器向けをはじめとするプリント配線板事業を中心に順調に推移したことから、前期比45億円、10.5%増加の477億円となりました。営業利益は、物量増により同1億円増加の22億円となりました。好調な市場環境を受けて前期比で増収増益となったものの、設備投資増、部材価格の高騰を背景に営業利益率は低下しました。

なお、2018年度のセグメント再編に伴う、リスタート後の2017年度売上高は555億円、営業利益は32億円です。



## 2018年度の計画、今後の戦略

2018年度は売上高710億円、営業利益45億円を計画しています。2017年にTOBIによって連結子会社としたOKI電線などをEMSセグメントに組み入れ、営業から設計・製造、評価までのワンストップ・サービスを強化しました。加えて、OKI電線が得意とするFA分野の顧客と従来のEMSの顧客に対するクロスセリングでの売上拡大を図り、グループの総合力を活かしたハイエンド製品の設計製造、受託をさらに推進していきます。

航空・宇宙関連のプリント配線板事業では、国内唯一の宇宙航空研究開発機構(JAXA)フル認定を獲得し、事業拡大に向けた体制が整いました。今後、航空・宇宙分野に加えて電装試作分野の新規市場へ本格的に参入していきます。

また、中期経営計画2019の3年間で50億円を予定していた設備投資を80億円に引き上げ、半導体関連機器を中心に好調なプリント配線板の生産ライン増強と、OKI電線の設備の更新により、増加する商談を確実に獲得します。さらに今後もM&Aなどを活用し、2022年度での売上高1,000億円を目指し、成長を加速します。

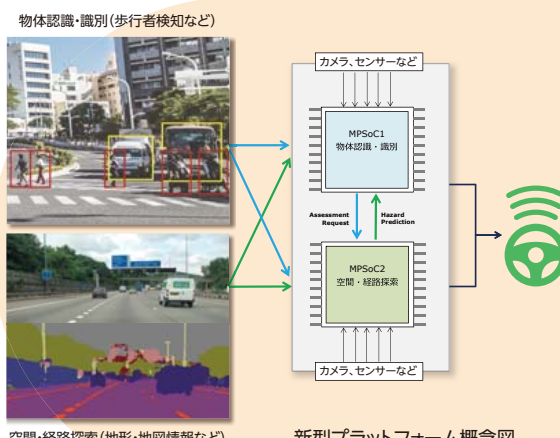
## TOPICS

### AI搭載の高度自動運転技術開発向け 新型プラットフォームを共同開発

次世代の高度自動運転技術の開発に最適な新型開発プラットフォームを、アヴネット株式会社と共同開発しました。次世代ITSとの連携が可能なオープンプラットフォーム設計となっており、SAE Level4-5\*自動運転に必要な大容量データを高速処理できるほか、高速走行時の安全な停止に必要な約800m先の障害物情報を検知することが可能など、自動運転機能実現に必要なコンポーネントをフルスペックで実装しています。

関連Webサイト <http://www.oki.com/jp/press/2017/12/z17072.html>

\*SAE Level4-5: 米国の非営利団体Society of Automotive Engineersが定義している自動走行レベル。Level4は高度な運転自動化、Level5は完全運転自動化と定義。



※空間・経路探索: 出典元 University of Cambridge